

大学非常勤講師を対象としたキャンパスにおける安全性に関する
研修が不十分と調査で判明（11月2日）

大学非常勤講師を支援する非営利団体のニュー・ファカルティ・マジョリティ (New Faculty Majority) は 10 月 30 日、大学のパートタイム教員を対象として実施した調査結果を発表した。これによると、大学非常勤講師の 73% は、授業を教えることが主要な収入源と回答しており、全体の約 3 分の 2 はテニユア・トラックの職を探し、約 38% はテニユア・トラックの職探しを 5 年以上続けていることが明らかにされた。また、全体の 31% は、在職する大学は非常勤講師による奨学金受給・論文発表・助成金受給などを大学教員の功績として公式報告書に掲載していると回答しているものの、94% はこれらの業績に対する報酬は受けていないという。さらには、非常勤講師に対するキャンパスにおける安全性に関する研修は浸透しておらず、全体の 44% は緊急事態発生時の対策を知らず、43% はキャンパス内で事件が発生した場合に学生を誘導する避難場所を知らないことが判明した。この他、差別・性的嫌がらせの標的とされている学生や、自身や周囲への脅威となる可能性のある学生に関する情報を学内のどの部署に届け出るかを知らないと回答した非常勤講師は 45%、うつ病や精神衛生上の問題の兆候が見られる学生への対処法を知らないと回答した非常勤講師は約 41% であったのに対し、うつ病・精神衛生上の問題の兆候が見られる学生に対峙した経験のある非常勤講師は 73%、自身・周囲への脅威となる可能性のある学生を教えた経験のある非常勤講師は 40% であった。

Inside Higher ED, New Data on Adjuncts

<https://www.insidehighered.com/news/2015/11/02/national-survey-sheds-light-previously-ignored-adjunct-faculty-concerns>